



第41期 報告書

2008年1月1日 ▶ 2008年12月31日



キヤノンマーケティングジャパン株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。日頃は温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当社は本年3月26日をもって前代表取締役社長の村瀬治男が代表取締役会長に、また前専務取締役の川崎正己が代表取締役社長に就任いたしました。新しい経営体制のもと、よりよい商品・サービス・ソリューションの提供に取り組んでまいります。

■ ITソリューション事業の基盤を整備

2008年、当社は「中期経営計画（2008年～2010年）」の重点戦略に基づき、「顧客満足度の向上」「ITソリューション事業の拡大」に注力する等さまざまな施策に取り組みました。しかしながら、景気の急速な悪化の影響により当社の業績も落ち込みました。

事業部門別に当期の主な動きを見ますと、ビジネスソリューション部門では、ソリューション提案の展開によりドキュメント機器の需要開拓に努めましたが、厳しい価格競争により売上は前期を下回りました。ITソリューション事業では、4月のキヤノンシステムソリューションズ(株)と(株)アルゴ21の合併によるキヤノンITソリューションズ(株)の発足やクオリサイトテクノロジーズ(株)のグループ編入等を通じ基盤を整備するとともに、金融や製造等の分野でSIサービスの拡大に努めました。しかしながら、企業におけるITシステムのハードウェアへの投資抑制により、全体の売上は前期に比べ減少しました。コンシューマ機器部門は、デジタル一眼レフカメラやデジタルビデオカメラが有力な新製品の発売により売上を伸ばしましたが、コンパクトデジタルカメラは苦戦しました。これらの結果、全体の売上は前期

Contents

株主のみなさまへ	1
SPECIAL FEATURE	3
新社長インタビュー	6
TOPICS	7
連結業績の概況	8
セグメント別事業概況	9
キヤノンマーケティングジャパン グループ会社一覧	14
連結主要経営指標	15
連結財務諸表	16
連結財務諸表・個別財務諸表	17
会社の概要	18
株式の状況	18

表紙写真：岩木 登(いわき のぼる)
「自然との共生シリーズ 原生の鼓動」



1953年 青森県十和田市に生まれる。
立教大学社会学部を中退し、フリーランスの写真家となる。
1984年 社団法人日本写真家協会（JPS）展入選。
1993年 ARTBOX大賞展入選。
1993年 個展「幻色の都」／六本木ARTBOXギャラリー
2000年 JPS「The Heart of Japan」展出品（1000人の写真家が見た日本）。
2006年 写真集「南八甲田の森をゆく」(ARTBOXインターナショナル社)を出版。出版記念展も開催。
現在、JPS会員。



川崎正己

村瀬治男

を下回りましたが、シェアの面ではデジタル一眼レフカメラは1位を獲得し、コンパクトデジタルカメラも前年に続き1位を維持することができました。産業機器部門では、医療機器や放送機器は堅調に推移したものの、主力の半導体露光装置の販売台数は半導体メーカーの設備投資の抑制により大幅に減少しました。

これらの結果、当期の売上高は8,275億円（前期比91%）、経常利益は259億円（同70%）、当期純利益は112億円（同56%）といずれも厳しい結果となりました。また、期末配当金は1株につき20円とし中間配当金の20円と合わせ、年間では1株につき40円（前期と同額）といたしました。

■ 経営体質の強化に注力

2009年も「顧客満足度No.1の実現」のため、ITシステムの活用によるマーケティング力強化等の施策を実施していきます。具体的には、営業力向上のため「顧客情報管理システム」をさらに活用していくほか、「新サービスシステム」や「新受注・物流システム」を導入していきます。また、ITソリューション市場で3,000億円の売上規模を目指す「ITS3000計画」（P5参照）を推進していきます。一方、健全な財

務体質の維持や経費の効率的運用による生産性の向上等、経営体質の強化にさらに力を入れていきます。

しかしながら、企業の設備投資の抑制や個人消費の低迷により国内景気は一層の悪化が見込まれることから、2009年の売上高は前期比98%の8,140億円、経常利益は同89%の230億円、当期純利益は同89%の100億円を計画しております。

株主のみなさまへの利益還元につきましては、安定配当の重視と連結配当性向30%程度という基本方針は変わりませんが、2009年の配当につきましては、経営環境がこれまでになく不透明なため、現在の段階では未定とさせていただきます。

株主のみなさまにおかれましては、一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2009年3月

代表取締役会長 村瀬 治男

代表取締役社長 川崎 正己

中期経営計画 (2009年～2011年)

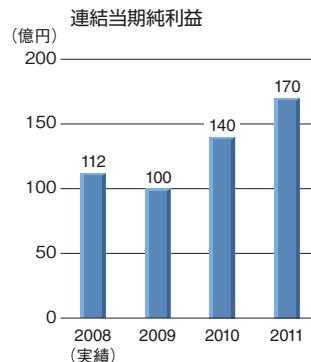
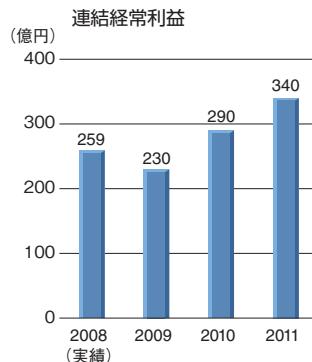
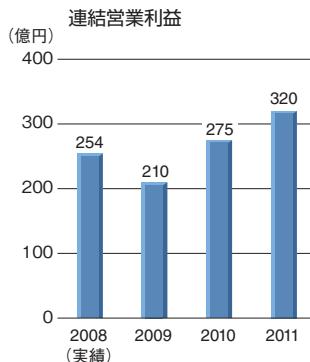
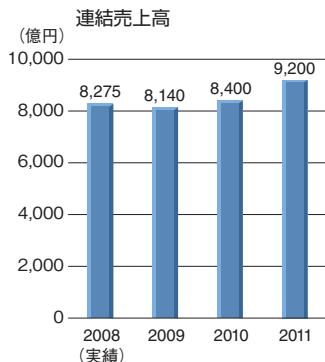
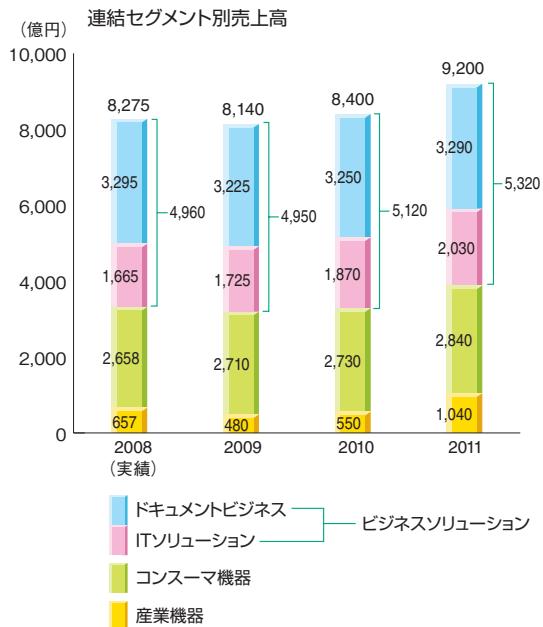
当社グループは、3ヵ年のローリング方式によって中期経営計画を策定しています。2009年～2011年の計画の概要をご紹介します。

■ 事業計画

2009年は売上・利益とも前期比マイナスを見込んでいますが、国内経済は2010年から徐々に回復に向かうものと予測しています。

セグメント別に見ると、ビジネスソリューションは主にITソリューションが成長を牽引していきます。コンシューマ機器は堅実な成長を見込みます。産業機器は2009年にさらに冷え込み、回復は2010年以降と考えています。

経営環境の悪化が見込まれるなか、健全な財務体質の維持を重視していきます。棚卸資産はメーカーと連携し在庫管理を強化していきます。また、売掛債権の保全にも努めていきます。事業活動や経営基盤の整備に積極的な投資を続けながら、一定のキャッシュフローを確保し、強い財務体質を維持していきます。



■ 重点戦略1 顧客満足度・主要商品シェアNo.1の実現

顧客満足度の向上が商品シェアの向上につながる——顧客満足度No.1と商品シェアNo.1を車の両輪の関係と捉えています。右図に示すさまざまな施策を実施し、顧客満足度の向上をはかります。そのために、表1に示すようにITを最大限に活用し、マーケティング力を強化していきます。

昨年より営業・マーケティング部門を中心に「セールスフォース」*を導入しました。顧客情報や商談情報をチームで共有することによりマーケティングや営業活動を強化していきます。また、保守サービスの効率化を支援する「新サービスシステム」や受注受付と納品体制の充実をもたらす「新受注・物流システム」が稼働する予定です。

顧客満足度向上をはかるにはそれぞれのお客さまに合った対応策を推進していくことが肝要です。表2に示すさまざまな取り組みを通じ、サービス&サポート力を向上させていきます。

*「セールスフォース」:米国のセールスフォース・ドットコム社が提供するCRM/SFAシステム。クラウド・コンピューティングという新しいタイプのコンピューターの利用形態によってサービスを提供している。

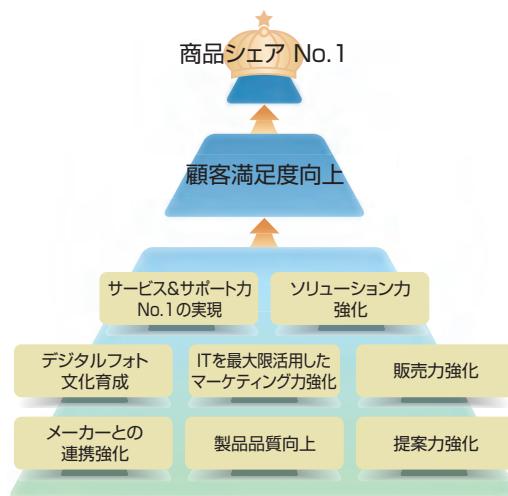


表1 ITを最大限活用したマーケティング力強化 「新システム」の導入・活用

新システム	特徴・効果	導入時期
セールスフォース	● CRM/SFA(顧客情報管理/営業支援)システム	2008年導入
新サービスシステム	● 保守サービスの効率化を支援 ● 保守ビジネスにまつわる顧客管理、契約、売掛等を一元管理	2009年5月予定
新受注・物流システム	● 受注受付、納品の夜間・休日への拡大	2009年9月予定

表2 サービス&サポート力No.1の実現 お客さまの特性に合った対応策

事業	取り組み
ビジネスソリューション	● 「新システム」の活用による効率化 ● コールセンターのグループ一元化
コンシューマ機器	● 修理窓口、「はやメンテ」(修理品の即日引き取り&ヤマト運輸営業所持込サービス)等の充実 ● EOS学園、キヤノンフォトサークルの発展→デジタルフォト文化の育成
産業機器	● 提案型総合サポート体制の確立



コールセンター



EOS学園

■ 重点戦略2 「ITS3000計画」の推進

● 重点施策

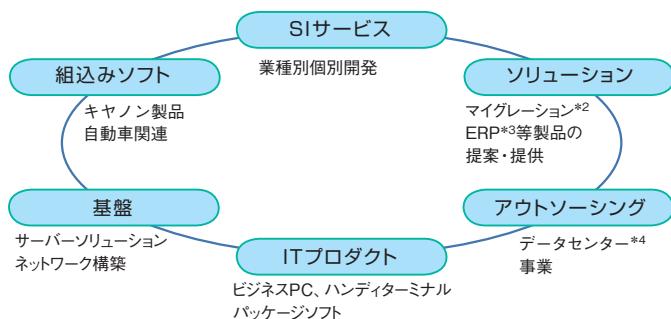
- キヤノンITソリューションズ(株)における統合シナジー効果の早期創出
- グループ各社の連携強化による営業力向上
- オフショア拠点*1の活用による開発競争力向上
- M&A、アライアンスの継続的な推進

「ITS3000計画」を通じて、ITソリューション市場でのキヤノンMJブランドの確立を目指します。

ITソリューションの事業領域は広い範囲に及びますが、下図に示す6つの領域を中心に拡大をはかります。

キヤノンITソリューションズ(株)はコンサルティングから開発・構築・運用・保守まで、企業で利用するシステム全般を提供できる事業体制が整いました。今後これを生かして24時間365日監視可能なサービス・サポート体制、データセンター事業やアウトソーシング事業の拡大を進めます。

● ITソリューションの事業領域



*1 オフショア拠点：ITシステムの開発等を委託する海外の拠点。開発コスト削減等のメリットがある。

*2 マイグレーション：プログラムやデータの移行・変換作業。企業の基幹システムを新しいプラットフォームに変換することも含まれる。

*3 ERP：経営情報を統合管理する業務パッケージ。

*4 データセンター：顧客のサーバーを預かり、インターネットへの接続回線や保守・運用サービスなどを提供する施設。

■ 重点戦略3 事業の競争力強化と次世代事業の確立

●ドキュメントビジネス

新世代MFP(複合機)の円滑な市場導入をはかるため、販売・サポート体制の整備や高度な技術を持つエンジニアの育成を進めます。有望な成長分野であるデジタル商業印刷は製品ラインアップを拡充しさらにビジネスを拡大していきます。保守サービスは「新サービスシステム」の導入等により、顧客満足度とコスト競争力の向上をはかります。

●コンシューマ機器

本年1月、従来の製品別販売組織から、流通チャネルへの対応を重視した新しい販売組織に移行しました。これにより営業力の向上をはかります。また、ホームプリントやWebプリント等フォトプリントビジネスの拡充にも一層注力していきます。

●産業機器

主力の半導体機器は当面厳しい状況が続きます。医療機器も含め輸入商品を拡充し収益の安定化をはかるとともに、キヤノン製品との組み合わせによるソリューション提案を推進します。

■ 重点戦略4 グループ連結経営の品質向上

経営品質向上プログラムを活用したマネジメント体系の整備と強化、CSR(企業の社会的責任)活動の推進、内部統制の一層の充実、BCP(事業継続計画)の構築、プロフェッショナルな人材の育成、シェアードサービスの推進を通して、グループ連結経営の品質向上に取り組んでまいります。

新社長インタビュー

「顧客主語」の指針を継承し、何事にも常にお客さまを中心に据えた現場主義と、オープンで活気溢れる経営を実践してまいります。



代表取締役社長

川崎 正己 (かわさき まさみ)

Profile

1947年1月3日生まれ。
 1969年 キヤノン(株)入社
 1971年 キヤノンU.S.A.,Inc.
 1977年 キヤノン販売(株)^{※1}
 1981年 キヤノンコピア販売(株)^{※2}
 1997年 同社専務取締役
 2001年 当社取締役
 2003年 当社常務取締役
 2006年 当社専務取締役
 2009年 当社代表取締役社長 就任

※1 キヤノン販売(株) (当社)は、2006年4月1日付で、キヤノンマーケティングジャパン(株)に社名変更いたしました。

※2 キヤノンコピア販売(株)は、2000年7月1日付で、キヤノンシステムアンドサポート(株)に社名変更いたしました。

新社長としての抱負を聞かせてください。

前任の村瀬が打ち立てた「顧客主語」の指針を継承し、何事にも常にお客さまを中心に据えた現場主義と、オープンで活気溢れる経営を実践していきたいと考えています。

非常に経営環境の厳しいなかでの船出となりましたが、現在の課題をどのように捉えていますか。

昨今の経済環境を乗り切っていくためには、まず、キヤノンMJグループを真のマーケティング力を持った企業集団に引き上げていかななくてはならないと思っています。営業やサービスといった範疇を超え、すべてのグループの力を結集し、お互いをうまく活用し合った総合力を発揮することによって、はじめてお客さまの要望にお応えできるのではないかと感じています。

経営方針の柱のひとつである「顧客満足度No.1の実現」を実践するためには、製品と並んで“人の品質向上”にも注力していかななくてはならないと思っています。加えて、もう一段企業体質の強化をはかっていかななくてはなりません。これまでの改革で財務体質はずいぶん強化されてきましたが、まだまだムダもあると感じていますので、さらなる生産性の向上を追求していきたいと思えます。

趣味は何ですか？

本を読むことは好きですね。特に時代小説や浅田次郎さんの作品が好きです。

昨年、さまざまな企業トップの座右の銘を集めた広告が話題となりましたが、座右の銘は何ですか？

じんかんいた ところせいざん
 『人間到る処青山あり』。これは江戸末期の僧の漢詩ですが、どこで死んでも骨を埋める場所ぐらいあるのだから、故郷を離れて世界に雄飛するのに躊躇してはいけない。転じて、“どこへ行っても一生懸命やりなさい”、という意味だと解釈しています。



7月 ▶▶▶



Newsweek誌「2008年度
版世界企業ランキング500」
で当社は154位に。

8月 ▶▶▶



キヤノン所属の森田あゆみさ
さんが、北京五輪テニス競技の
単複に初出場。

10月 ▶▶▶



第1回キヤノンオープン開催。
井上信プロが初代チャンピ
オンに。

10月 ▶▶▶



(財)日本電信電話ユーザ協
会主催電話コンクールで当社
グループ社員が全国大会へ。

11月 ▶▶▶



お客さまとのコミュニケーシ
ョンスペース「キヤノンプラザ
名古屋」がオープン。

12月 ▶▶▶



第12回日本経済新聞社「環
境経営度調査」で当社が非製
造業 商社の部で3位に。

連結業績の概況

■ 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、期の後半より世界的な金融危機の深刻化や円高、株安等の影響により企業業績が急速に落ち込むとともに雇用情勢や個人消費も冷え込む等、総じて悪化の一途をたどりました。このような経営環境のもと、当社グループは、「中期経営計画(2008年～2010年)」に基づき、①顧客満足度No.1の実現、②ITソリューション事業売上3,000億円計画の推進、③各事業の収益力の向上、④主要商品シェアNo.1の実現、⑤経営品質の向上の5つの重点戦略に取り組んでまいりました。

そのほか、当社は、資本効率の向上をはかるとともに機動的な資本戦略に備えるため、当期中3回にわたり、市場買付けにより合計約903万株の自己株式を約150億円で取得しました。

これらの諸施策を推進してまいりましたが、当期における連結売上高は、景気悪化の影響を受け、デジタル一眼レフカメラ等の売上が増加したものの半導体露光装置等の売上が減少したことにより、8,274億86百万円(前期比8.6%減)となりました。

利益面におきましては、売上の減少によって売上総利益が減少したこと等により、連結営業利益は254億15百万円(前期比31.1%減)、連結経常利益は

259億43百万円(前期比29.7%減)となりました。また、連結当期純利益は、投資有価証券評価損や会計処理の変更による過年度永年勤続慰労引当金繰入額の計上等により特別損失が増加したため、111億85百万円(前期比44.2%減)となりました。

単独業績につきましては、売上高は7,024億33百万円(前期比9.6%減)、営業利益は173億32百万円(前期比32.0%減)、経常利益は209億89百万円(前期比23.5%減)、当期純利益は123億16百万円(前期比22.0%減)となりました。

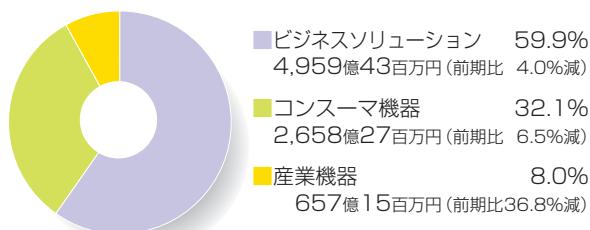
■ 次期の見通し

次期の連結業績の見通しにつきましては次のとおりです。

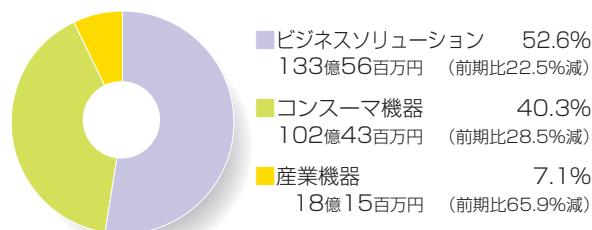
売上高	8,140億円	(前期比 1.6%減)
営業利益	210億円	(前期比17.4%減)
経常利益	230億円	(前期比11.3%減)
当期純利益	100億円	(前期比10.6%減)

セグメント別構成比

■ セグメント別売上高構成比



■ セグメント別営業利益構成比



ドキュメントビジネス

オフィスMFP（複合機）の国内市場は、カラー機は上期までは堅調に伸びたものの、下期に入り景気減速の影響により伸びが鈍化しました。また、モノクロ機は年間を通じ減少し、全体の出荷台数は前年を下回りました。当社は、「Color image RUNNER」シリーズで、2月に中速機「iR C4080/C3580」および普及機「iR C3080/C2550F」を発売し拡販に努めるとともに、11月には省スペースタイプのA4普及機「iR C2110N/C2110F」を新規投入しました。上期のコンビニ



iR C2110F

エンスストアの機種入れ替え需要もあり、カラー機は堅調に推移しましたが、モノクロ機は大きく落ち込みました。また、景気悪化による10月以降の市場の急速な冷え込みもあったため、レンタルを含めた台数ベースではほぼ前期並みとなりましたが、オフィスMFP全体の売上は前期を下回りました。デジタル商業印刷市場向けのプロダクションMFP

では、「imagePRESS C7000VP/C6000」の拡販に注力するとともに、11月には新開発のトナーにより、質感のある画像や幅広い装飾効果を生み出す「imagePRESS C1+」を投入しました。レーザープリンターの国内市場は、台数ベースでモノクロ機が大幅に減少し、カラー機はほぼ前年並みで推移しました。当社は、大口商談の増加によりカラー機の台数は前年を上回りましたが、モノクロ機の減少により、売上は前期を下回りました。また、MFPと連動し



Satera LBP5610

たトータルデバイスとしての提案を推進するとともに、用途別に機種の提案を行う等拡販に努めました。トナーカートリッジは、カラーを中心に堅調に推移し、売上は前期を上回りました。大判インクジェットプリンターの国内市場は、下期後半に景気悪化の影響が出はじめ、台数ベースで前年割れとなりました。当社は、「imagePROGRAF iPF」シリーズに新製品6機種を追加投入し、全15機種のラインアップを揃え拡販に努

● Column ●

印刷業界の変革を支援する
ベストパートナーを目指します。

2006年8月以降、デジタル商業印刷向けに立ち上げた「imagePRESS」シリーズは、その高画質や高生産性、高耐久性等により市場から高い評価を得ています。

印刷業や複写業において高速デジタル複合機を用いたPOD（プリント・オン・デマンド）が急速に普及していくなか、2008年も5機種を発表しました。お客さまが抱える課題に柔軟に対応できる多様なラインアップとソリューションによって、新たなプリンティングビジネスの価値を創造します。



imagePRESS C6000

めました。その結果、売上は前期を上回り、消耗品も好調に推移しました。

オフィスMFPの保守サービスは、厳しい価格競争により保守料金の単価下落が続きましたが、ドキュメントボリュームの堅調な伸びにより、売上はほぼ前期並みとなりました。また、インターネットによるオフィスMFPのリモート管理システム「ネットアイ」の装着を引き続き促進し、

サービスの効率化を推進しました。ハード保守では、保守サービスをパッケージ化した「キヤノンサービスパック」が堅調に推移しました。

当社グループのキヤノンシステムアンドサポート(株)は、保守サービスの売上は堅調に推移しましたが、ビジネス機器の売上が減少し、全体の売上は微減となりました。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、上期は好調に推移しましたが、下期に入ると景気悪化の影響を受け、IT関連の投資は先送りされる傾向が出はじめました。このような環境のなかで、当社グループは、4月にはキヤノンシステムソリューションズ(株)と(株)アルゴ21の合併によりキヤノンITソリューションズ(株)を発足させ、9月にはデータセンター事業を展開するクオリサイトテクノロジーズ(株)を当社グループへ編入する等、経営基盤の整備に取り組みました。事業面では、金融や製造等の分野でSIサービスの拡大に努めるとともに、ITプロダクトでは飲料・金融・検針業務向けのハンディターミナルが順調に売上を伸ばしました。しかしなが

ら、企業のIT投資抑制の影響等により、全体の売上は前期を下回りました。

グループ会社のキヤノンソフトウェア(株)は、CAD関連や機器組込みソフトウェア等のビジネスが順調に推移するとともに、ソリューション部門においても売上を伸ばしました。キヤノンITソリューションズ(株)は、統合効果によりSIサービス部門が売上を伸ばし、電子カルテをはじめとする診療所向け商品等のパッケージ商品部門やサーバーソリューション部門も堅調に推移しました。キヤノンネットワークコミュニケーションズ(株)は、ネットワークインフラ構築やインターネットデータセンターの事業が売上を伸ばしました。

● Column ●

時間もコストも節約! 「Web会議システム」

離れた場所にいる人同士が、インターネットなどの通信回線を利用して行う会議を「Web会議システム」と呼びます。従来からあるテレビ会議では、専用の機器が必要でしたが、Web会議システムでは、LANやインターネットで繋がれたパソコンを使って行うことが可能です。キヤノンソフト情報システム(株)では、IC³(アイシーキューブ)と名づけたWeb会議システムをご提供し、お客さまの移動にかかるコストの削減や、意思決定のスピードアップに貢献しています。



デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、台数ベースではほぼ前年並みで推移しましたが、厳しい価格競争が続きました。当社は5色のカラーバリエーションを揃えた「IXY DIGITAL 20 IS」等を中心に拡販をはかるとともに、9月には新映像エンジン「DIGIC4」を搭載した「IXY DIGITAL 920 IS」等を投入し販売促進に努めトップシェアを維持しました。しかしながら、単価下落の影響により、売上は好調であった前期を大きく下回りました。



IXY DIGITAL 920 IS

デジタル一眼レフカメラの国内市場は、各社からの相次ぐ新製品の投入や、コンパクトデジタルカメラからの買い替え需要の増加により、前年を大きく上回りました。当社は、3月に発売した普及モデルの「EOS Kiss X2」が、発売以来ベストセラーを継続し、市場を牽引しました。中級モデルでは、9月に

「EOS 50D」、11月に「EOS 5D MarkII」を新規投入しました。これらによりトップシェアを獲得することができました。また、カメラ本体の伸びに伴い、交換レンズの売上も引き続き増加しました。



EOS 50D

デジタルビデオカメラの国内市場は、台数ベースではほぼ前年並みとなりました。当社は、2月に発売したハイビジョンモデルの「iVIS HF10」に続き上位モデル「iVIS HF11」を8月に投入し、拡販に努めました。両モデルは“ダブルメモリー”の利



便性や小型軽量・長時間記録が好評を博し、売上の増加とシェアの拡大に大きく貢献しました。

家庭用プリンター(インクジェットプリンター・昇華型コンパクトフォトプリンター)

インクジェットプリンターの国内市場は、成熟市場ながら各社の新製品投入効果により底堅く推移しましたが、台数ベースで微減となりました。当社は、「PIXUS」シリーズで上期にビジネス用途に対応した「MX850」等の新製品を4機種、下期に「MP630」等7機種を投入し拡販をはかり



PIXUS MP630

ましたが、売上は前期を下回りました。また、「PLAY! PIXUS」を新しいキャッチフレーズとし、楽しい写真プリントを提案する販売

促進活動を展開しました。消耗品では、インクカートリッジの堅調な売上に加えて、光沢写真用紙の売上も概ね順調に推移しました。

コンパクトフォトプリンターの国内市場は、デジタ

ルカメラやインクジェットプリンターの単価下落で相対的な割高感が増した事等により、台数、金額ともに前年を大きく下回りました。当社は、9月に操作性や機能面を強化した「SELPHY ES3」等を新規投入し拡販に努めましたが、売上は前期を下回りました。

● Column ●

サービスセンターに「コンシェルジュールーム」がオープンしました。

2008年11月より、当社サービスセンター銀座(東京都中央区)およびサービスセンター梅田(大阪府大阪市)にコンシェルジュールームを設置しました。

「コンシェルジュ」とは、ホテルやデパート等で、お客さまのあらゆるご要望・ご案内に対応する「総合案内役」の総称です。

コンシェルジュールームではカメラの使い方や撮影方法等をじっくりと相談することができます。



産業機器

半導体露光装置の国内市場は、メモリーデバイスの価格下落と需要低迷を受け、メモリーメーカーの設備投資が抑



半導体露光装置

制されたため、出荷台数は大幅に減少しました。当社は、主力製品であるi線ステッパーとKrFスキャニングステッパーを中心に販売活動を展開しましたが、売上は前期を大きく下回りました。プロセス機器においても、設備投資の冷え込みにより、アッシング装置やランプアニール装置等の売上が減少しました。

医療機器は、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）「CXDI」シリーズが順調に売上を伸ばしました。また、8月には小型・軽量・薄型でハンディタイプの「CXDI-60G」を新規投入し、歯科、

耳鼻科等の新規市場への展開をはかりました。眼科機器は、6月に発売した無散瞳型眼底カメラ「CR-1」が、デジタル化の波に乗り売上が伸びました。また、ポーランドのOPTOPOL（オプトポル）社と自社製眼科機器の日本国内における独占販売契約を締結し、5月より眼底3次元画像解析装置「スペクトラルドメインSPOCT」の販売を開始しました。

放送機器は、ポータブルレンズが堅調に推移したほか、ハイビジョン対応のカメラ一体型リモート雲台が売上が伸びました。



放送用テレビレンズ

● Column ●

英国Metryx社製半導体検査装置の国内独占販売権を取得

2008年12月、英国Metryx（メトリックス）社と、自社製半導体質量分析装置の日本国内における独占販売契約を締結し、12月中旬より販売を開始しました。

この装置は、近年一層微細化・高密度化している半導体製造工程において、質量変化を精密に分析することができます。

半導体の各製造工程における品質管理技術を向上させ、コストを低減できる新しいプロセス管理手法を提案していきます。



キヤノンマーケティングジャパングループ会社一覧

(2009年1月1日現在)

分野	会社	主な事業	売上高(億円)
	キヤノンマーケティングジャパン(株)		(2008年)
ビジネスソリューション	出資比率 100% キヤノンシステムアンドサポート(株)	<ul style="list-style-type: none"> ビジネス機器の販売・サービス 中堅・小規模企業向けソリューションビジネスの展開 	1,134
	100% (株)セント	<ul style="list-style-type: none"> ビジネス機器の販売・サービス 	35
ITソリューション	57% キヤノンソフトウェア(株)	<ul style="list-style-type: none"> 情報系ITサービスと製品組込みソフトウェアの開発 	268 (連結)
	20% キヤノンソフト情報システム(株)	<ul style="list-style-type: none"> ソフトウェアの開発・販売 	
	キヤノンソフト技研(株)(*1)	<ul style="list-style-type: none"> 製品組込みソフトウェアの開発 	
	Canon Software America, Inc.	<ul style="list-style-type: none"> ソフトウェアの開発 	
	100% キヤノンITソリューションズ(株)(*2)	<ul style="list-style-type: none"> SIおよびコンサルティング、各種ソフトウェアの開発・販売 	751 (連結) (*6)
	佳能控制系统(上海)有限公司	<ul style="list-style-type: none"> ソフトウェアの開発 	
	エス・エス・ジェイ(株)	<ul style="list-style-type: none"> 財務会計ソフトの開発・販売・保守 	
	ガーデンネットワーク(株)	<ul style="list-style-type: none"> ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)サービス 	
キヤノンITSメディカル(株)(*3)	<ul style="list-style-type: none"> 医療システムの開発・販売 		
キヤノンビズアテンダ(株)(*4)	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスプロセスアウトソーシングおよび人材派遣 		
(株)AES	<ul style="list-style-type: none"> IT関連の教育・研修サービス 		
クオリサイトテクノロジーズ(株)(*5)	<ul style="list-style-type: none"> ソフトウェアの開発とデータセンターの運営 		
シェアードサービス※	100% キヤノンビジネスサポート(株)	<ul style="list-style-type: none"> グループのシェアードサービス業務 	262 (連結)
	オーエーエル(株)	<ul style="list-style-type: none"> 商品・消耗品等の配送 	
職域・通信販売	100% キヤノントレーディング(株)	<ul style="list-style-type: none"> キヤノン製品・他社製品の職域・通信販売 	30
レスポンスサービス	100% キヤノンレスポンスサービス(株)	<ul style="list-style-type: none"> お客さまからの問い合わせに対する対応 	27

連結子会社は18社です。

*1 キヤノンソフト技研(株)は2009年4月1日付でキヤノンソフトウェア(株)と合併する予定です。

*2 キヤノンネットワークコミュニケーションズ(株)は2009年1月1日付でキヤノンITソリューションズ(株)と合併いたしました。

*3 キヤノンITソリューションズ(株)の医療ソリューション事業を2009年1月1日付で(株)FMSに移管し、(株)FMSは社名をキヤノンITSメディカル(株)に変更いたしました。

*4 (株)AISとソリューションサービス(株)は2009年1月1日付で合併し、社名をキヤノンビズアテンダ(株)に変更いたしました。

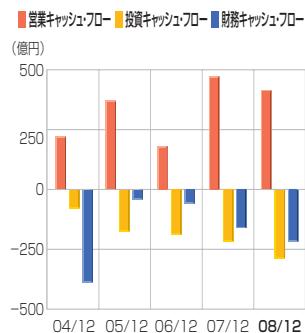
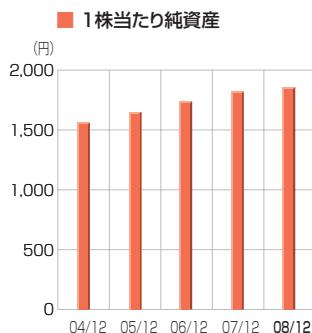
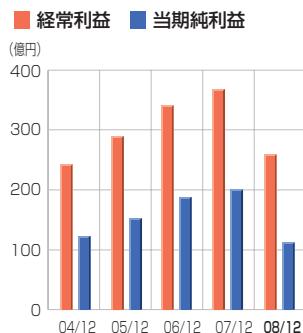
*5 クオリサイトテクノロジーズ(株)は2008年9月9日付でキヤノンITソリューションズ(株)の連結子会社となりました。

*6 2008年1月～3月の(株)アルゴ21の売上を含んでいます。

※シェアードサービス：同一グループ内の複数の組織で実施されている共通業務を集中化して、サービスの向上とコスト削減をはかる仕組みのこと。

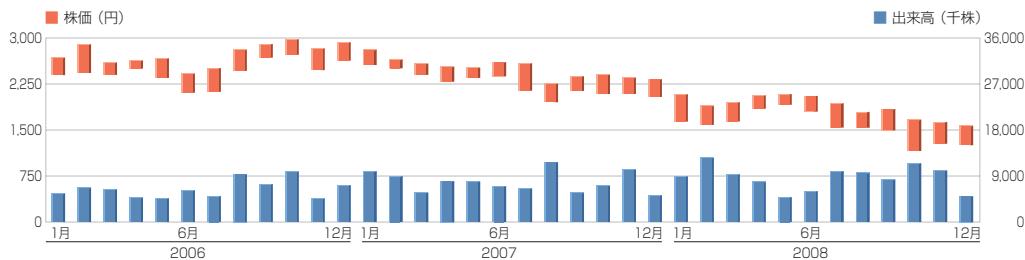
連結主要経営指標

業績等の推移



株価・出来高の推移

株価 出来高



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)
百万円未満切捨

	当 期 (2008年12月31日現在)	前 期 (2007年12月31日現在)
■ 資産の部		
流動資産	327,692	368,653
固定資産	157,243	157,471
有形固定資産	97,989	99,659
無形固定資産	19,028	13,606
投資その他の資産	40,225	44,205
資産合計	484,936	526,124
■ 負債の部		
流動負債	183,739	213,959
固定負債	42,153	42,597
負債合計	225,893	256,556
■ 純資産の部		
株主資本	255,477	265,432
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	83,289	83,296
利益剰余金	123,616	118,527
自己株式	△24,730	△9,694
評価・換算差額等	△257	654
その他有価証券評価差額金	△212	639
為替換算調整勘定	△45	14
少数株主持分	3,822	3,481
純資産合計	259,043	269,568
負債及び純資産合計	484,936	526,124

POINT

- ① 売掛債権の保有日数は67日、棚卸資産の保有日数も15日と健全な状況を継続しています。
- ② 自己資本比率は52.6%、1株当たり純資産は1,858.39円となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)
百万円未満切捨

	当 期 (自 2008年 1月 1 日 至 2008年12月31日)	前 期 (自 2007年 1月 1 日 至 2007年12月31日)
売上高	827,486	905,136
売上原価	554,467	615,389
売上総利益	273,019	289,746
販売費及び一般管理費	247,603	252,860
営業利益	25,415	36,886
営業外収益	2,557	2,400
営業外費用	2,029	2,391
経常利益	25,943	36,895
特別利益	25	1,313
特別損失	3,740	2,757
税金等調整前当期純利益	22,228	35,452
法人税、住民税及び事業税	10,336	14,469
法人税等調整額	238	278
少数株主利益	468	670
当期純利益	11,185	20,033

POINT

- ① 売上高：景気悪化の影響を受け、デジタル一眼レフカメラ等の売上が増加したものの半導体露光装置等の売上が減少したことにより、減収となりました。
- ② 利益：売上の減少に伴う売上総利益の減少等により、営業利益・経常利益とも減益となりました。当期純利益も上記の要因に加え、投資有価証券評価損や会計処理の変更による過年度永年勤続慰労引当金繰入額の計上等により特別損失が増加したため、減益となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)
百万円未満切捨

	当 期 (自 2008年 1月 1 日 至 2008年12月31日)	前 期 (自 2007年 1月 1 日 至 2007年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,122	47,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,967	△21,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,738	△16,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	0
現金及び現金同等物の増減額	△9,617	8,958
現金及び現金同等物の期首残高	117,206	108,247
現金及び現金同等物の期末残高	107,588	117,206

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円
百万円未満切捨)

当 期 (自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年12月31日残高	73,303	83,296	118,527	△9,694	265,432	639	14	654	3,481	269,568
期中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△6,093	—	△6,093	—	—	—	—	△6,093
当期純利益	—	—	11,185	—	11,185	—	—	—	—	11,185
自己株式の取得	—	—	—	△15,066	△15,066	—	—	—	—	△15,066
自己株式の処分	—	△6	—	30	23	—	—	—	—	23
従業員奨励福利基金	—	—	△3	—	△3	—	—	—	—	△3
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△852	△59	△911	341	△570
期中の変動額合計	—	△6	5,088	△15,036	△9,954	△852	△59	△911	341	△10,525
2008年12月31日残高	73,303	83,289	123,616	△24,730	255,477	△212	△45	△257	3,822	259,043

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円
百万円未満切捨)

	当 期 (2008年12月31日現在)	前 期 (2007年12月31日現在)
■ 資産の部		
流動資産	298,762	329,165
固定資産	192,362	193,390
有形固定資産	88,016	90,125
無形固定資産	14,280	8,092
投資その他の資産	90,065	95,172
資産合計	491,124	522,556
■ 負債の部		
流動負債	203,326	224,189
固定負債	36,353	37,207
負債合計	239,680	261,397
■ 純資産の部		
株主資本	251,763	260,584
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	85,668	85,675
利益剰余金	117,552	111,329
自己株式	△24,760	△9,723
評価・換算差額等	△319	574
その他有価証券評価差額金	△319	574
純資産合計	251,444	261,159
負債及び純資産合計	491,124	522,556

損益計算書

(単位：百万円
百万円未満切捨)

	当 期 (自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)	前 期 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)
売上高	702,433	777,348
売上原価	499,040	557,603
売上総利益	203,393	219,745
販売費及び一般管理費	186,060	194,261
営業利益	17,332	25,483
営業外収益	5,776	4,276
営業外費用	2,119	2,331
経常利益	20,989	27,429
特別利益	330	1,209
特別損失	1,744	1,867
税引前当期純利益	19,575	26,771
法人税、住民税及び事業税	6,988	10,101
法人税等調整額	270	873
当期純利益	12,316	15,795

会社の概要 (2008年12月31日現在)

- 設立 1968年2月1日
- 資本金 733億308万円
- 従業員数 連結：19,034名 単独：5,762名
- 主要拠点

本社	(東京都)	札幌支店	(北海道)
幕張事業所	(千葉県)	仙台支店	(宮城県)
		名古屋支店	(愛知県)
		大阪支店	(大阪府)
		広島支店	(広島県)
		福岡支店	(福岡県)

■ 取締役および監査役 (2009年3月26日現在)

代表取締役会長	村 瀬	治	男
代表取締役社長	川 崎	正 己	
取締役副社長	芦 澤	光 二	
専務取締役	浅 田	和 則	
専務取締役	渋谷	博 也	
常務取締役	佐々木	統	
常務取締役	柴 崎	洋	
常務取締役	坂 田	正 弘	
取締役	後 藤	憲一郎	
取締役	吉 田	哲 夫	
取締役	澤 部	正 喜	
取締役	小 山	正 則	
取締役	白 居	裕	
取締役	栗 原	邦 夫	
取締役	郷	慶 蔵	
取締役	井 上	伸 一	
常勤監査役	松 本	敏 夫	
常勤監査役	宮 崎	泰 児	
常勤監査役	川 下	寛	
監査役	永 田	邦 博	
監査役	穴 倉	實	

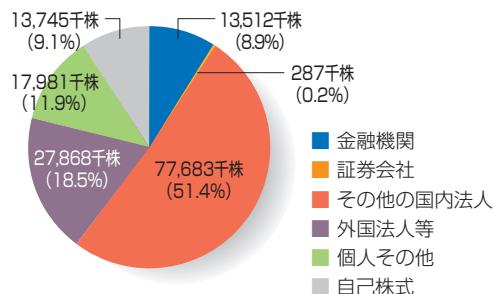
株式の状況 (2008年12月31日現在)

- 発行可能株式総数 299,500,000株
- 発行済株式総数 151,079,972株
- 株主数 14,527名
- 大株主

株主名	持株数	出資比率
キヤノン株式会社	75,708 ^{千株}	55.1 [%]
シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー	5,110	3.7
キヤノンマーケティングジャパン グループ社員持株会	3,679	2.7
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口4G)	2,915	2.1
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	2,815	2.1
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシー リ フィアリティ ファンス	2,408	1.8
ザバンクオブニューヨークトリテー ジヤステック アカウント	1,559	1.1
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	1,535	1.1
ダンスケ バンク クライアナンツ ホールディングス	1,318	1.0
ハイアット	1,148	0.8

- (注) 1. 当社は、自己株式13,745,742株 (発行済株式総数の9.1%) を所有しております。
 2. 出資比率は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

■ 所有者別株式分布状況



株式のご案内

■事業年度	毎年1月1日から12月31日まで	■単元株式数	100株
■定時株主総会	毎年3月	■公告方法	電子公告
■基準日	定時株主総会 毎年12月31日 そのほか必要ある場合は、 あらかじめ公告して定めます。		ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない 場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 <公告掲載の当社ホームページアドレス> http://cweb.canon.jp/co-profile/ir/index.html
■配当金受領 株主確定日	期末配当金 毎年12月31日 中間配当金 毎年 6月30日	■上場取引所	東京証券取引所（市場第一部）
■株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	■証券コード	8060
■同事務取扱場所 (お問合せ先 郵便物送付先)	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 【証券会社にて株式を管理されている場合】 お取引先の証券会社になります。(※) 【証券会社にて株式を管理されていない場合】 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 電話 (0120) 288-324 (フリーダイヤル)		

(※) 未払配当金の支払い、支払明細発行については、株主名簿管理人(みずほ信託銀行【電話(0120)288-324(フリーダイヤル)】)へお問合わせください。

IR活動のご案内

説明会/IRイベント



会社説明会

個人の株主・投資家のみなさまへのIR活動として、説明会の開催、IRイベントへの出展を行っています。
ホームページにて予定をお伝えしてまいりますので、是非お越しください。

投資家向け情報 ホームページ



<http://cweb.canon.jp/co-profile/ir>

インターネット上に、株主・投資家のみなさまのためのホームページを開設しています。また、各種資料の送付依頼などのお問い合わせ用のページもご用意していますので、是非ご覧ください。

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

本社 〒108-8011 東京都港区港南二丁目16番6号
Tel. (03)6719-9111